

# 令和8年度 当初予算の概要

防府市総務部

令和8年4月1日

- 1 総務部当初予算編成の基本的な考え方 . . . . . 2
- 2 総務部の予算の状況
  - （1）歳入予算（税等） . . . . . 3
  - （2）歳出予算 . . . . . 4
- 3 総務部主要事業の概要
  - （1）安全・安心の行政ゾーンの整備 . . . . . 5  
【行政管理課】
  - （2）激甚化する災害などへの取組 . . . . . 6  
【防災危機管理課】
  - （3）市民・地域と進める防災力・減災力の強化 . . . . . 7  
【防災危機管理課】
  - （4）市制施行90周年記念事業の実施 . . . . . 8  
【行政管理課】
- 4 行政経営改革の推進
  - （1）財政基盤の確立 . . . . . 9  
【財政課】
- 5 総務部が取り組む事業一覧 . . . . . 10～14

# 1 総務部当初予算編成の基本的な考え方

- 令和8年度当初予算は、未来をつくる第6次総合計画の初年度として、将来の負担にも配意しつつ、計画に掲げる重点プロジェクトを確実に計上しました。
- 予算規模は、令和7年度と同程度の589億7,000万円であり、物価高騰などへの対応や総合計画推進の観点から、令和7年度12月補正予算（経済対策）及び3月補正予算（国の地域未来交付金を活用した前倒し等）と一体となった「15ヵ月予算」としての規模は633億円で過去最大となりました。
- こうした中、財源不足額は、物価高騰の影響などにより中期財政見通しでの約16億円から約28億円に大幅拡大したものの、地方財政対策や国補正予算を最大限活用するとともに、国・県事業の積極的な導入、第6次総合計画推進のために積み立ててきた公共施設等整備基金等の特定目的基金からの繰入などにより対応したことにより、最終的には、物価高騰対応予備費(1億円)を創設した上で、令和7年度と同程度の17.9億円(財政調整基金の取崩しにより対応)にまで圧縮しました。

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	(参考)
財源不足額	12.8億円	12.5億円	13.9億円	16.2億円	17.9億円	17.9億円	過去最大の財源不足額 平成29年度 22.6億円

- 将来の財政運営に支障をきたさないよう、地方債の発行にあたっては緊急防災・減災事業債（償還に対する交付税措置率70%）など、償還に対する交付税措置率のあるものを優先して活用しました。

総務部長 石丸典子

## 2 総務部の予算の状況

### (1) 歳入予算 (税等)

(単位：千円)

区分	令和8年度当初		令和7年度当初		対前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	予算額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市民税	7,628,746	40.7%	7,286,685	39.7%	342,061	4.7%
固定資産税	8,755,942	46.8%	8,729,622	47.6%	26,320	0.3%
軽自動車税	408,393	2.2%	424,082	2.3%	▲15,689	▲3.7%
市たばこ税	858,001	4.6%	840,001	4.6%	18,000	2.1%
都市計画税	1,075,526	5.7%	1,054,569	5.8%	20,957	2.0%
市税合計	18,726,608	100.0%	18,334,959	100.0%	391,649	2.1%
地方譲与税	393,152	-	398,524	-	▲5,372	▲1.3%
各種交付金	4,260,190	-	3,757,634	-	502,556	13.4%
地方交付税	5,500,000	-	5,900,000	-	▲400,000	▲0.1%
総務債 (庁舎建設事業等)	1,500,800	-	644,300	-	856,500	133.0%
市有施設等災害 復旧債	51,300	-	50,000	-	1,300	2.6%
合計	30,432,050	-	29,085,417	-	1,346,633	4.6%

#### 対前年度比の主な増減理由

##### 【市税】

環境性能割の廃止による軽自動車税の減があるものの、個人所得や企業収益の回復による市民税の増等により前年度比391,649千円の増

##### 【地方譲与税】

自動車重量譲与税の増があるものの、当分の間税率の廃止による地方揮発油譲与税の減により、前年度に比べ5,372千円の減

##### 【各種交付金】

地方財政計画に基づく各種交付金の増により、前年度に比べ502,556千円の増

## 2 総務部の予算の状況 (2) 歳出予算

(単位：千円)

区分	令和8年度当初		令和7年度当初		対前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	予算額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
人事課	6,651,962	45.8%	6,114,401	49.1%	537,561	8.8%
秘書課	14,829	0.1%	14,445	0.1%	384	2.7%
行政管理課	2,131,645	14.6%	1,338,828	10.7%	792,817	59.2%
防災危機管理課	85,512	0.6%	145,574	1.2%	▲60,062	▲41.3%
財政課	5,398,301	37.2%	4,594,625	36.9%	803,676	17.5%
課税課	131,604	0.9%	122,064	1.0%	9,540	7.8%
収納課	89,298	0.6%	87,727	0.7%	1,571	1.8%
契約課	27,408	0.2%	41,509	0.3%	▲14,101	▲34.0%
合計	14,530,559	100.0%	12,459,173	100.0%	2,071,386	16.6%

## 対前年度比の主な増減理由

## 【人事課】

給料等の増額改定による人件費の増

## 【秘書課】

給料等の増額改定による会計年度任用職員の人件費の増

## 【行政管理課】

平面駐車場及び立体駐車場建設による工事費の増

## 【防災危機管理課】

大型防災倉庫建設工事の完了による施設整備工事費の減

## 【財政課】

地方債償還金の増

## 【課税課】

eLTAXの第5期システム更改に伴う委託料の増

## 【収納課】

物価高騰による徴収に係る経費の増

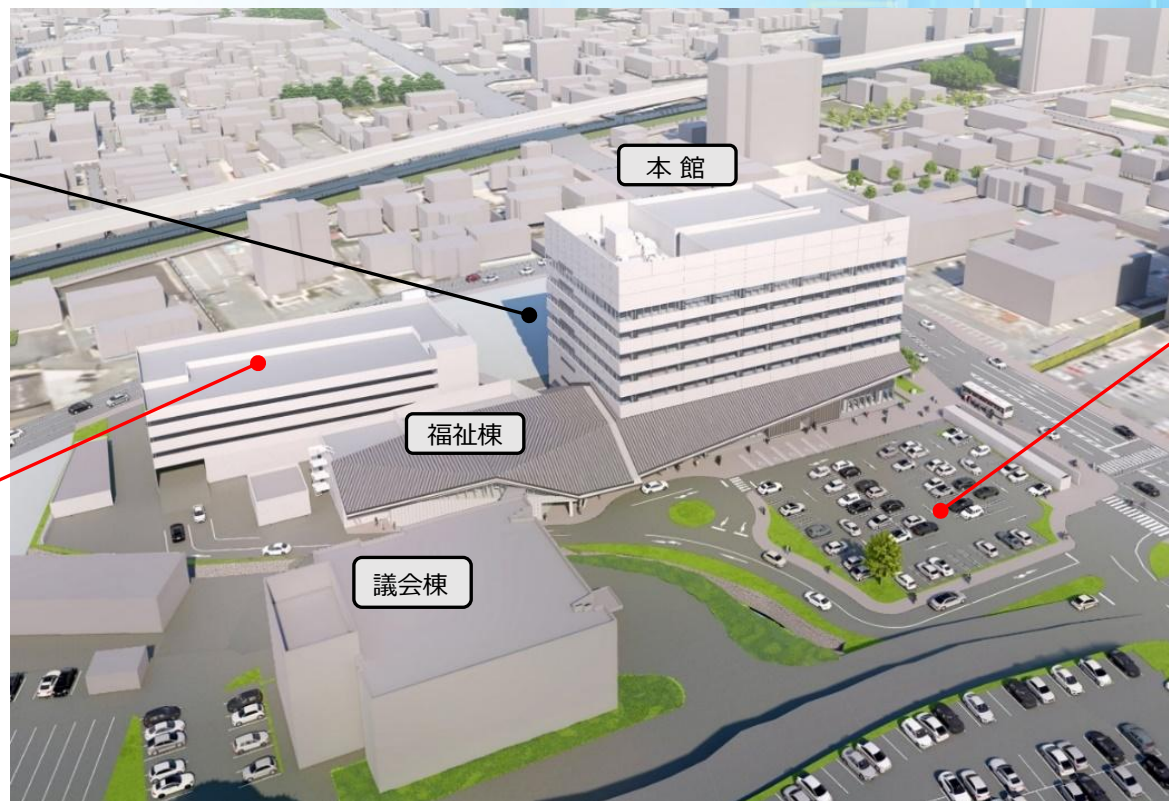
## 【契約課】

入札契約関連事務システム導入事業終了による委託料の減

# 3 総務部主要事業の概要

## (1) 安全・安心の行政ゾーンの整備

市庁舎敷地全体の工事完了に向け、外構整備、立体駐車場建設等の工事を進めてまいります。



事業スケジュール

	令和3~6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
新庁舎建設工事	完了	R 7.1供用開始		
解体・外構整備工事		工事		
立体駐車場建設工事		詳細設計等	工事	



庁舎建設事業 (外構整備工事、立体駐車場建設工事等)

【15億7,236万円】



# 3 総務部主要事業の概要

## (3) 市民・地域と進める防災力・減災力の強化

新規

南海トラフ巨大地震・津波を  
想定した市民総合防災訓練

防災危機管理課 【100万円】

県の南海トラフ巨大地震の被害想定見直しを踏まえ、地震や津波を想定した「市民総合防災訓練」を実施します。



拡充

自主防災組織の育成

防災危機管理課 【570万円】

地域防災を担う自主防災組織の活動を支援します。

### 補助金メニュー

- ◆整備事業 . . . 資機材等の購入補助
- ◆活動事業 . . . 防災活動に係る補助
- ◆結成補助事業 . . . 結成に係る補助

**新** 市民総合防災訓練参加に係る補助



# 3 総務部主要事業の概要

## (4) 市制施行90周年記念式典の実施



防府市制施行90周年記念式典の実施

行政管理課 【800万円】

市制施行90周年にあたり本市の歩みを振り返るとともに、100周年に向けたスタートとするため、「市制施行90周年記念式典」を行います。

### 市制施行90周年記念式典

日時 令和8年8月23日(日)

場所 三友サルビアホール

※午後から「こども文化祭」を開催



市制施行80周年記念式典の様子

# 4 行政経営改革の推進

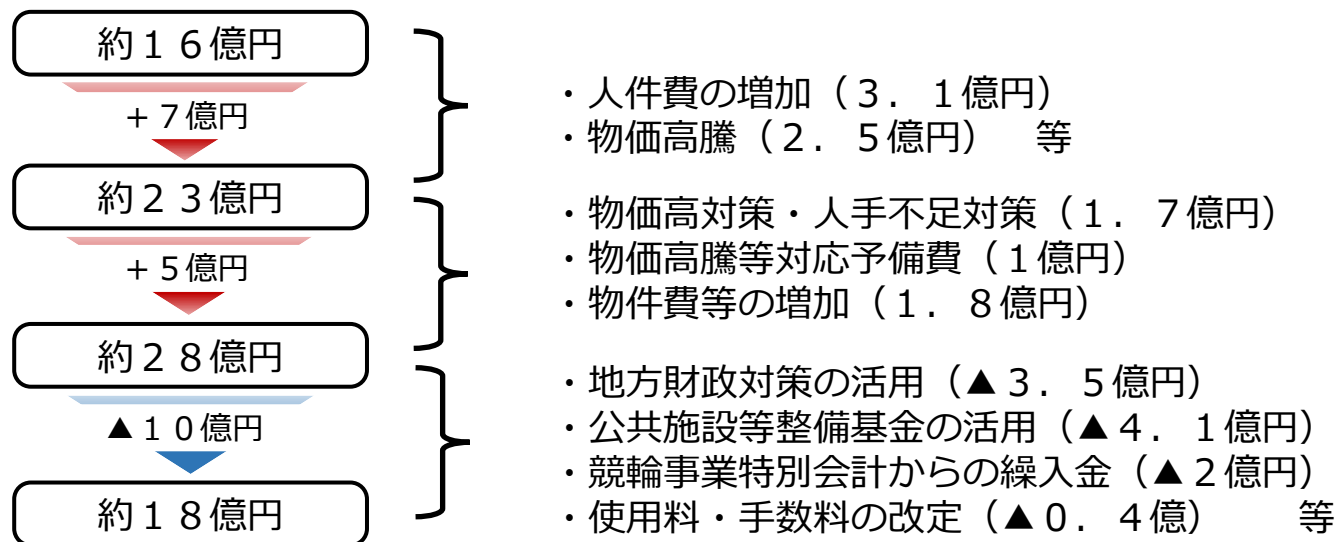
## (1) 財政基盤の確立

### ◆当初予算における財源の確保

予算編成方針発表時点では、人件費や物価の上昇を見込み、中期財政見通しの財源不足額16億円を上回る約23億円の財源不足を見込んでいました。

こうした中、地方財政対策を最大限活用するとともに、国補正予算や国・県事業の積極的な導入、第6次総合計画のために積み立ててきた公共施設等整備基金などの特定目的基金からの繰入などによる財源の確保を図り、物価高騰対応予備費(1億円)を創設した上で、財源足額を令和7年度と同額となる17.9億円に圧縮しました。

最終的な財源不足額17.9億円については、財政調整基金の取崩しで対応しました。



# 5 総務部が取り組む事業一覧

## (1) 人事課（参考：人件費）・秘書課

(単位：千円)

	事業名	事業概要	予算額
人事課	人事課管理経費	人事行政の円滑な運営を図るため、会計年度任用職員に関する事務等を行います。	49,198
	人事管理業務	職員の人事、給与に関する業務の円滑な運営を図るための経費です。	30,334
	職員福利厚生業務	職員の健康診断や健康相談に関する相談窓口の設置など、職員の職場生活における安全と健康の確保に要する経費です。	17,850
	職員研修業務	職務遂行に必要な知識、技能を習得し、市民満足度の高い行政サービスが提供できる職員を育成するため、計画的かつ体系的に職員研修を実施します。	13,081
秘書課	秘書課管理経費	市長及び副市長の公務遂行に関する経費です。	9,329

(参考：一般会計・特別会計の人件費)

(単位：千円)

	予算科目	内容等	予算額
	報酬	市議会議員や各種審議会等の委員、会計年度任用職員に対する報酬です。	1,115,454
	給料	職員（会計年度任用職員含む）に対する給料です。	3,903,559
	職員手当等	期末手当や時間外勤務手当等の、職員（会計年度任用職員含む）に対する諸手当です。	3,163,924
	共済費	社会保険料や共済組合負担金などです。	1,502,435

※特別会計：競輪事業、国民健康保険事業、と場事業、青果市場事業、交通災害共済事業  
介護保険事業、後期高齢者医療事業

# 5 総務部が取り組む事業一覧

## (2) 行政管理課

(単位：千円)

	事業名	事業概要	予算額
行政管理課	A E D管理事業	市有施設に設置しているA E D（自動体外式除細動器）の適正な管理を行います。	8,766
	行政管理課管理経費	庁舎内の案内業務や守衛・宿直業務、電話交換業務を実施し、郵便物の取扱い等を行うための経費です。	118,849
	公用車運行管理業務	経済的な公用車の配備と環境に優しい公用車の利用促進を行います。また、公用車の整備を行い、適正な維持管理に努めるとともに、使用者への安全運転指導や事故防止の啓発を行います。	44,625
	固定資産評価審査委員会運営費	固定資産評価額への不服申出に対する評価方法等について審査決定を行います。	257
	市庁舎管理業務	市庁舎の施設設備の保守・点検や維持管理業務を行います。	261,743
	法務推進室管理経費	業務上生じる可能性のある問題や生じた紛争等について、法的な視点から解決等を図ります。また、職員の政策法務能力の向上を図ります。	2,193
	文書管理業務	例規の改廃等の審査や公文書の保存・廃棄等の管理を行います。	24,162
	普通財産等管理事業	市有財産の管理、処分等の事務に係る経費です。	11,246
	庁舎建設事業	新庁舎（R6竣工）に引き続き、外構・立体駐車場等、敷地内の整備を行います。	1,588,288
	土地対策関係業務	国土利用計画法による土地に関する権利の移転等の届出や遊休土地に係る計画の届出等に関する事務を行います。	324
	行政管理課諸費	各種負担金及び協賛料等を支出します。	60
	市有施設等災害復旧費	災害時における市有施設等の復旧を迅速に行うための経費です。	50,000

# 5 総務部が取り組む事業一覧

## (3) 防災危機管理課

(単位：千円)

	事業名	事業概要	予算額
防災危機管理課	防災危機管理体制整備事業	災害時における避難所環境や情報伝達体制の整備を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 備蓄物資の拡充</li> <li>・ 気象庁による防災気象情報の体系整理に伴う、情報伝達システムの更新</li> </ul>	48,627
	地域防災力向上事業	啓発イベントの実施や防災に関する広報を行うことにより、市民の防災意識の醸成を図ります。また、防府市防災士等連絡協議会等と連携し、自主防災組織の結成及び活動等に対する支援を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内小学生を対象にこども防災士を養成</li> <li>・ 地域防災に女性の視点を取り入れるため、女性向けの防災セミナーを実施</li> <li>・ 南海トラフ巨大地震・津波を想定した市民総合防災訓練の実施</li> <li>・ 75歳以上の高齢者のいる世帯に緊急告知防災ラジオを無償配布</li> <li>・ 土砂災害警戒区域や津波災害警戒区域内に居住する世帯に防災ラジオを無償貸与</li> <li>・ 自主防災組織が行う防災活動、防災資機材の整備及び自主防災組織の結成に係る経費に対する補助</li> <li>・ 津波災害警戒区域に、津波浸水深表示看板を設置</li> </ul>	15,628
	災害対策業務	大雨等の災害対応を行うため、水防本部又は災害対策本部を設置します。	14,257

# 5 総務部が取り組む事業一覧

## (4) 財政課

(単位：千円)

	事業名	事業概要	予算額
財政課	財政課管理経費	予算編成や決算整理、公債費の管理等に要する経費です。	3,080
	財政調整基金積立金	財政調整基金（年度間の財源調整や中長期的な健全な財政運営に資する基金）に対する積立を行う経費です。	31,716
	減債基金積立金	減債基金（計画的な市債償還を行うための基金）に対する積立を行う経費です。	198,669
	地方債償還元金	公共施設・公用施設整備資金として借り入れた市債の償還元金です。	4,400,487
	地方債償還利子	公共施設・公用施設整備資金として借り入れた市債の償還利子です。	545,349
	一時借入金利子	一時的な資金不足対応のための短期的な借り入れにかかる利子です。	5,000
	予備費	年度途中に発生した不測の事態に対応する経費です。	200,000

# 5 総務部が取り組む事業一覧

## (5) 課税課・収納課・契約課

(単位：千円)

	事業名	事業概要	予算額
課税課	課税課管理経費	市税の賦課業務における事務補助員の雇用等に係る事務経費です。	16,022
	賦課業務	市税の適正・公平な課税を効率的に実施します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市県民税・森林環境税の賦課</li> <li>・固定資産税及び都市計画税の賦課</li> <li>・軽自動車税の賦課</li> <li>・市たばこ税等その他諸税の賦課</li> <li>・市税各種証明書の発行</li> <li>・市税に関する広報(市広報、市ホームページ等)</li> <li>・ご当地ナンバープレートの交付</li> </ul>	98,082
収納課	収納課管理経費	市税等の収納業務における事務補助員の雇用等に係る事務経費です。	6,563
	徴収業務	市税等の徴収業務に要する経費です。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市税等徴収事務指導員の報酬</li> <li>・財産調査・滞納処分の強化及び納税指導等の経費</li> <li>・市税等コールセンター業務委託料</li> <li>・市税過誤納還付金及び還付加算金</li> </ul>	80,255
契約課	物品等管理業務	庁内で共通使用する物品等を調達する経費です。	16,328
	契約課管理経費	入札契約事務等に係る経費です。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設工事、物品等の入札</li> <li>・電子契約システムを導入</li> </ul>	9,630